

平成15年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	8
決算報告書	14
事業報告書	15
監事の意見	20
会計監査人の意見	21

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		4,139,312,287	
未収金		357,133	
未収還付消費税等		3,022,988	
立替金		17,617,382	
前払費用		30,230,087	
その他の流動資産		19,252,703	
流動資産合計			4,209,792,580
固定資産			
1有形固定資産			
建物	13,028,497,980		
減価償却累計額	1,291,213,690	11,737,284,290	
構築物	172,079,406		
減価償却累計額	23,298,269	148,781,137	
機械装置	9,639,921,771		
減価償却累計額	2,292,599,221	7,347,322,550	
車両運搬具	150,855,307		
減価償却累計額	29,069,353	121,785,954	
工具器具備品	1,328,442,497		
減価償却累計額	276,808,856	1,051,633,641	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		201,886,775	
有形固定資産合計		20,975,072,806	
2無形固定資産			
電話加入権		15,278,400	
無形固定資産合計		15,278,400	
3投資その他の資産			
敷金・保証金		91,926,600	
預託金		7,037,000	
長期前払費用		22,714,368	
投資その他の資産合計		121,677,968	
固定資産合計			21,112,029,174
資産合計			25,321,821,754
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,689,359,855	
未払金		2,294,712,016	
未払費用		8,056,162	
預り金		17,464,234	
未払消費税等		5,227,600	
流動負債合計			4,014,819,867
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		2,510,480,841	
資産見返物品受贈額		5,453,519,620	
建設仮勘定見返施設費		201,886,775	
固定負債合計			8,165,887,236
負債合計			12,180,707,103
資本の部			
資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
資本剰余金			
資本剰余金		2,226,180,662	
損益外減価償却累計額		1,333,729,267	
資本剰余金合計			892,451,395
利益剰余金			
積立金		208,204,311	
当期末処分利益		9,482,770	
(うち 当期総利益 9,482,770)			
利益剰余金合計			217,687,081
資本合計			13,141,114,651
負債・資本合計			25,321,821,754

損益計算書

(平成15年4月 1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
検査業務費			
給与、賞与及び手当	5,057,708,073		
法定福利費・福利厚生費	565,107,915		
退職金費用	46,053,687		
その他人件費	206,764,356		
支払リース料	40,744,674		
賃借料	43,322,632		
旅費交通費	113,147,895		
備品費	304,774,356		
消耗品費	339,827,700		
維持・修繕費	762,489,832		
水道光熱費	251,045,756		
支払保険料	34,023,172		
図書印刷費	29,044,530		
通信費	19,467,971		
減価償却費	1,409,259,640		
固定資産除却損	86,226,908		
その他	5,721,915	9,314,731,012	
一般管理費			
役員報酬・給与	88,454,107		
給与、賞与及び手当	294,738,724		
法定福利費・福利厚生費	28,851,816		
その他人件費	44,323,387		
支払リース料	4,637,226		
賃借料	70,084,644		
旅費交通費	22,740,481		
備品費	10,907,025		
消耗品費	15,884,923		
ソフトウェア費	3,277,050		
維持・修繕費	230,457,049		
水道光熱費	9,526,508		
支払手数料	19,171,439		
研修費	5,760,861		
図書印刷費	10,686,986		
通信費	71,146,982		
減価償却費	21,180,007		
租税公課	5,227,600		
その他	3,440,897	960,497,712	
経常費用合計			10,275,228,724
経常収益			
運営費交付金収益		8,757,496,169	
受託収入		4,776,810	
資産見返債務戻入			
資産見返運営費交付金戻入	116,772,307		
資産見返物品受贈額戻入	1,399,894,248	1,516,666,555	
財務収益			
受取利息	45,477	45,477	
雑益		2,703,495	
経常収益合計			10,281,688,506
経常利益			6,459,782
臨時利益			
過年度消費税等還付収益		3,022,988	3,022,988
当期純利益			9,482,770
当期総利益			9,482,770

キャッシュ・フロー計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

自動車検査独立行政法人

[単位:円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	1,859,323,577
人件費支出	6,394,811,181
一般管理支出	451,706,059
運営費交付金収入	10,758,385,000
受託収入	6,941,830
賃貸料収入	879,501
消費税還付収入	202,441,773
その他の収入	1,862,674
小計	2,264,669,961
利息の受取額	45,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,264,715,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,980,562,636
施設費による収入	2,328,876,246
施設費の精算による返還金の支出	226,024,310
無形固定資産取得による支出	302,400
敷金・保証金支出	2,648,400
預託金支出	2,637,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	883,298,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金に係る換算差額	0
資金増加額	1,381,416,877
資金期首残高	2,757,895,410
資金期末残高	4,139,312,287

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期未処分利益		9,482,770
当期総利益	9,482,770	
利益処分額		
積立金	<u>9,482,770</u>	<u>9,482,770</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

自動車検査独立行政法人

[単位:円]

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
検査業務費	9,314,731,012	
一般管理費	960,497,712	10,275,228,724
(2) (控除)自己収入等		
受託収入	4,776,810	
財務収益	45,477	
雑益	2,703,495	7,525,782
業務費用合計		10,267,702,942
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	762,855,101	
損益外固定資産除却相当額	65,877,778	828,732,879
引当外退職手当増加見積額		125,351,712
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	2,961,624,219	
政府出資等の機会費用	177,979,724	3,139,603,943
行政サービス実施コスト		14,110,688,052

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～25年
機械装置	5～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～10年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 6,240,327,288 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,139,312,287 円
資金期末残高	<u>4,139,312,287 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
奈良事務所検査棟新営整備の委託	518,697,135	322,953,800
ディーゼルスモークテスターの購入	180,029,850	180,029,850
自動方式検査用機械器具製造及び据付工事 (埼玉事務所・春日部事務所・近畿検査部・久留米事務所)	149,100,000	149,100,000
自動方式検査用機械器具製造及び据付工事 (群馬事務所・岐阜事務所・岡山事務所・愛媛事務所)	143,850,000	143,850,000

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産(償却費損益内)	機械装置	7,770,147,498	1,393,522,870	99,707,589	9,063,962,779	2,273,381,913	1,244,608,056	6,790,580,866
	車両運搬具	143,872,261	6,983,046	0	150,855,307	29,069,353	22,089,370	121,785,954
	工具器具備品	649,050,269	695,562,042	16,169,814	1,328,442,497	276,808,856	163,742,221	1,051,633,641
	計	8,563,070,028	2,096,067,958	115,877,403	10,543,260,583	2,579,260,122	1,430,439,647	7,964,000,461
有形固定資産(償却費損益外)	建物	11,682,850,235	1,428,926,055	83,278,310	13,028,497,980	1,291,213,690	731,475,558	11,737,284,290
	構築物	168,217,806	4,111,872	250,272	172,079,406	23,298,269	13,246,235	148,781,137
	機械装置	144,533,146	431,425,846	0	575,958,992	19,217,308	18,133,308	556,741,684
	建設仮勘定	86,188,714	201,886,775	86,188,714	201,886,775	0	0	201,886,775
	計	12,081,789,901	2,066,350,548	169,717,296	13,978,423,153	1,333,729,267	762,855,101	12,644,693,886
非償却資産	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	366,378,459
有形固定資産合計	建物	11,682,850,235	1,428,926,055	83,278,310	13,028,497,980	1,291,213,690	731,475,558	11,737,284,290
	構築物	168,217,806	4,111,872	250,272	172,079,406	23,298,269	13,246,235	148,781,137
	機械装置	7,914,680,644	1,824,948,716	99,707,589	9,639,921,771	2,292,599,221	1,262,741,364	7,347,322,550
	車両運搬具	143,872,261	6,983,046	0	150,855,307	29,069,353	22,089,370	121,785,954
	工具器具備品	649,050,269	695,562,042	16,169,814	1,328,442,497	276,808,856	163,742,221	1,051,633,641
	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	366,378,459
	建設仮勘定	86,188,714	201,886,775	86,188,714	201,886,775	0	0	201,886,775
	計	21,011,238,388	4,162,418,506	285,594,699	24,888,062,195	3,912,989,389	2,193,294,748	20,975,072,806
無形固定資産	電話加入権	14,976,000	302,400	0	15,278,400	0	0	15,278,400
投資その他の資産	敷金・保証金	89,278,200	2,648,400	0	91,926,600	0	0	91,926,600
	預託金	4,400,000	2,637,000	0	7,037,000	0	0	7,037,000
	長期前払費用	1,794,783	22,714,368	1,794,783	22,714,368	0	0	22,714,368
	計	95,472,983	27,999,768	1,794,783	121,677,968	0	0	121,677,968

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	4,400,000	5,587,800	0	9,987,800	電話加入権、本部敷金・互助会預託金の差入
	施設費	371,276,156	1,864,463,773	0	2,235,739,929	検査場移転、改修等
	政府承継	104,254,200	0	0	104,254,200	
	政府出資	40,272,685	0	83,528,582	123,801,267	政府出資資産の除却
	計	439,657,671	1,870,051,573	83,528,582	2,226,180,662	
	損益外減価償却累計額	588,524,970	762,855,101	17,650,804	1,333,729,267	増加:独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少:独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の除却
	差引計	148,867,299	1,107,196,472	65,877,778	892,451,395	

(3) 運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成14年度	1,790,126,782	0	1,673,590,751	112,104,248	2,637,000	1,788,331,999	1,794,783
平成15年度	0	10,758,385,000	7,083,905,418	1,983,963,710	2,950,800	9,070,819,928	1,687,565,072
合計	1,790,126,782	10,758,385,000	8,757,496,169	2,096,067,958	5,587,800	10,859,151,927	1,689,359,855

(4) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	85,230 (3,223)	5 (1)	0 (0)	0 (0)
職 員	5,352,446 (187,600)	875 (75)	46,053 (1,983)	4 (42)
合 計	5,437,677 (190,823)	880 (76)	46,053 (1,983)	4 (42)

11

役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。

役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。

非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」に基づき支給しています。

報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

(5) 積立金の明細

(単位:円)

12

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	208,204,311	0	208,204,311	利益処分による増加
合計	0	208,204,311	0	208,204,311	

(6) 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の新設等	1,092,388,101	186,689,965	582,744,336	322,953,800	その他は繰越金額
審査機器の新設等	495,793,415	0	495,793,415	0	
審査上屋の改修等	668,839,118	15,196,810	653,642,308	0	
計	2,257,020,634	201,886,775	1,732,180,059	322,953,800	